

株 主 各 位

東京都中央区八重洲二丁目8番1号

日本ベリサイン株式会社

代表取締役社長 古市克典

## 第14回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第14回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成22年3月24日（水曜日）午後6時までに議決権を行使してくださいませようお願い申し上げます。

### 〔書面による議決権行使の場合〕

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようお願い申し上げます。

### 〔インターネットによる議決権行使の場合〕

議決権行使サイト(<http://www.evote.jp/>)において、上記の行使期限までに議決権を行使していただきたくお願い申し上げます。なお、「インターネットにより議決権を行使される場合のお手続きについて」を後記49頁に掲載しておりますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

敬 具

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類、計算書類の記載に修正が生じた場合は、修正後の事項を当社ホームページ (<https://www.verisign.co.jp/>) に掲載いたしますのでご了承ください。

## 記

1. 日 時 平成22年 3月25日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区平河町二丁目6番4号  
海運ビル 2階 海運クラブ 大ホール
3. 株主総会の目的事項  
報告事項
  1. 第14期（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）  
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人  
及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第14期（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）  
計算書類の内容報告の件

### 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
  - 第2号議案 取締役5名選任の件
  - 第3号議案 監査役2名選任の件
4. 議決権の行使等についてのご案内

代理人による議決権行使

株主総会にご出席いただけない場合、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

## 事業報告

（平成21年1月1日から  
平成21年12月31日まで）

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 事業の状況

##### ① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一昨年来の世界的な金融システム混乱に端を発する景気低迷が続いたことから、企業収益が減少し、企業の設備投資姿勢はより慎重になるなど影響を受けました。各国政府の景気対策などにより、好転の兆しが見られるものの、景気のファンダメンタルズは依然として弱く、景気の先行きはなお不透明で、厳しい状況が続いています。こうした環境のもと、企業のIT投資は全般的に抑制傾向が続いており、特に新規の投資には慎重な姿勢が続いています。

当社グループの事業分野であるネットワーク・セキュリティ市場におきましては、ブロードバンド環境の普及や携帯電話による電子商取引の増大により、企業活動や個人の生活におけるインターネットへの依存度が高まりました。かつ、ネットバンキングにおける不正引出し被害の急増やフィッシングサイト数の増大を背景に、インターネットセキュリティに対する需要はますます高まっております。このような状況下、昨今の景気の不透明感と、企業の慎重な投資姿勢の影響を大きく受けつつ、当社グループは、電子認証を核とする様々なサービスの提供を通じて、企業や個人が安心かつ安全にコミュニケーションが行えるインターネット社会の発展に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は7,913百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益1,840百万円（同7.6%減）、経常利益1,868百万円（同8.6%減）、当期純利益は「のれん」の減損損失962百万円を特別損失に計上したため、45百万円（同95.1%減）となりました。これは当連結会計年度において、連結対象子会社のサイトロック株式会社の業績と今後の見通しを勘案し、第三者による企業価値評価の結果を踏まえた上で、減損損失として計上したためです。

以上のように、当連結会計年度の業績は、企業のIT投資抑制による売上の減少に加えて、サイトロック株式会社にかかるのれんの減損が大きく影響

いたしました。当連結会計年度末におけるのれんの未償却額は377百万円まで圧縮され、次期以降の当該のれんに係る財務面の影響は大幅に軽減されました。

事業別の概況は以下のとおりです。

セキュリティ・サービス事業のうち、中核となるSSLサーバ証明書サービスの売上高は、前連結会計年度の5,419百万円から5,291百万円（前年同期比2.4%減）へと減少いたしました。原因として、企業のIT投資の抑制、競争激化による単価の下落、景気悪化による企業ウェブサイトの閉鎖増加に伴う更新率の減少などがあげられます。一方、当年度の成果をあげると、従来のSSLサーバ証明書よりも認証強度の高い「EV（Extended Validation）SSL証明書」の採用が、金融機関のみならず他業界にも拡大し、かつエンドユーザーにも浸透しつつあります。重要な販路の一つである代理店販売については、新規販売代理店が増加し、既存の販売代理店からのセールスは堅調に推移しております。GeoTrustブランドによる低価格帯、簡易認証サーバ証明書の発行につきましては、販売体制が整い、引き続き新規の販売代理店が拡充しております。

クライアント認証サービスの売上高は、前連結会計年度の1,921百万円から1,834百万円（前年同期比4.5%減）となりました。当社の顧客企業が社員や取引先等の個人（クライアント）の認証を独自で行い、クライアント証明書の発行プロセスを当社にアウトソースするサービス「マネージドPKIサービス」（MPKI）について、法人向けインターネットバンキングサービスにおける利用が加盟銀行の増加に伴い、金融機関に浸透いたしました。昨今の経済環境から企業のIT投資への慎重な姿勢や、投資の見送りなどが影響し、新規案件の獲得が不振に終わりました。金融機関におけるセキュリティソリューション提供については、取引先や個人ユーザー向けのメール配信時に電子署名を添付することで、なりすましや改竄を防止する「セキュアメールID」の採用がフィッシング詐欺対策として広がりました。またID・パスワード盗難の急増によるインターネット利用における犯罪増加に伴い、従来のID・パスワードに加えて、その都度生成する1回限りのパスワードとの二要素の組み合わせにより、さらに強固な認証を実現するツールであるOTP（ワンタイムパスワード）、及びオンラインサービスアクセス時にエン

ドユーザー固有の行動特性を分析し、通常と異なる不正な行動パターンを検知することでオンライン詐欺を防止する「VIP (VeriSign Identity Protection) オンライン詐欺検出サービス」など、ますます裾野を拡大しております。新しい取り組みとして、OpenID技術をベースとした高度認証サービスの検討や、流通BMS向け電子証明書発行サービスを開始しております。

その他サービスの売上高は、前連結会計年度の496百万円から297百万円（前年同期比40.0%減）となりました。これはシステムコンサルティング事業縮小によるものです。

当社の子会社であるサイトロック株式会社が提供するITサービス・マネジメント事業について、売上高は、前連結会計年度の543百万円から489百万円（前年同期比9.9%減）となりました。パソコンのSaaS型運用・管理プラットフォームサービス及び付帯クライアントサポートサービスの販売促進活動により、新規顧客の獲得に努めましたが、大きく寄与するには至りませんでした。また、従来のネットワーク及びシステムのリモート運用・監視業務サービスについても、既存顧客からの減額要請が強く、売上減少要因となりました。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は163百万円で、その主なものは、自社利用ソフトウェアの開発85百万円、業務利用ソフトウェアの開発26百万円であります。

## ③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 当社グループ

| 区分                     | 平成18年度<br>(第11期) | 平成19年度<br>(第12期) | 平成20年度<br>(第13期) | 平成21年度<br>(当連結会計年度)<br>(第14期) |
|------------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売上高(千円)                | 8,027,963        | 8,444,450        | 8,380,995        | 7,913,880                     |
| 経常利益(千円)               | 1,592,287        | 1,890,140        | 2,042,926        | 1,868,195                     |
| 当期純利益<br>(△損失)(千円)     | 853,332          | △2,592,931       | 936,493          | 45,764                        |
| 1株当たり当期純利益<br>(△損失)(円) | 1,888.24         | △5,723.39        | 2,060.01         | 100.70                        |
| 総資産(千円)                | 15,965,415       | 13,982,534       | 14,344,659       | 14,010,219                    |
| 純資産(千円)                | 11,857,132       | 9,336,366        | 10,079,024       | 9,829,489                     |
| 1株当たり純資産額(円)           | 26,205.52        | 20,556.49        | 22,163.49        | 21,790.57                     |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数にて算出しております。

### ② 当社

| 区分                     | 平成18年度<br>(第11期) | 平成19年度<br>(第12期) | 平成20年度<br>(第13期) | 平成21年度<br>(当事業年度)<br>(第14期) |
|------------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------------------|
| 売上高(千円)                | 7,235,656        | 7,879,930        | 7,835,708        | 7,402,550                   |
| 経常利益(千円)               | 1,721,243        | 2,069,462        | 2,077,172        | 1,981,638                   |
| 当期純利益<br>(△損失)(千円)     | 1,028,116        | △2,782,758       | 1,001,755        | 40,501                      |
| 1株当たり当期純利益<br>(△損失)(円) | 2,275.00         | △6,142.40        | 2,203.56         | 89.12                       |
| 総資産(千円)                | 16,102,872       | 13,926,087       | 14,342,616       | 14,009,130                  |
| 純資産(千円)                | 12,072,307       | 9,361,714        | 10,169,633       | 9,914,835                   |
| 1株当たり純資産額(円)           | 26,681.08        | 20,612.30        | 22,362.74        | 21,979.77                   |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数にて算出しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社との関係

当社の親会社はベリサイン・インクであり、同社は当社の株式242,416株（持株比率53.74%）を保有しております。親会社との間では、ライセンス使用料等の支払いがあります。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名          | 資本金      | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                                         |
|--------------|----------|----------|-------------------------------------------------|
| サイトロック株式会社   | 1,150百万円 | 100.00%  | ITシステムの24時間365日の運用・監視・管理の統合サービス<br>ならびにコンサルティング |
| 日本ジオトラスト株式会社 | 42百万円    | 100.00%  | 低価格SSLサーバ証明書の販売                                 |

#### (4) 対処すべき課題

「個人情報の保護に関する法律」や「e-文書法」、また平成20年4月1日以降に開始する事業年度から適用が開始された「日本版SOX法」（正式名称は「金融商品取引法」）等へ対応するため、各企業は情報セキュリティ管理を含む内部統制の確立が求められています。このような環境下、当社の主要事業については、既存顧客のニーズをきめ細やかに吸い上げて、いち早く新たなソリューションを提供すること、また新たな利用分野や顧客層を積極的に開拓すること等により、一層の事業拡大が可能と考えております。

これらの実行により、総合的な情報セキュリティ・サービス・プロバイダーとしての地位を確立し、企業価値を高めるため、当社グループは以下の課題に取り組んでまいります。

- ①「認証」をキーワードに、取り組む事業の選択と集中を行い、スピーディに事業を展開してまいります。
- ②目先のビジネスと将来への資産配分を最適なバランスで両立させるため、事業開発機能の強化、管理会計の整備を引き続き進めてまいります。
- ③激動する市場の中でスピード感のある事業展開を実現するため、優秀な人材の確保を重要視しております。特に、OJTや集中研修を通じたミドルクラスの人材育成と業務プロセスの整備に注力してまいります。
- ④ベリサイン・インクとの共同開発体制を強化し、日本市場のニーズを開発段階から反映させることで、新規サービス開発力の強化と顧客満足度の向上を実現してまいります。
- ⑤必要に応じて技術、顧客、人材を擁する企業の買収・提携を積極的に進めてまいります。
- ⑥当社グループ全体で、質の高い効率的な経営を目指し、コンプライアンス意識の一層の浸透とコーポレートガバナンスのさらなる強化を進めてまいります。



## (5) 主要な事業内容（平成21年12月31日現在）

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本ベリサイン株式会社）、連結子会社であるサイトロック株式会社、及び日本ジオトラスト株式会社から構成されており、インターネット上で安全に情報のやりとりを行うための電子認証サービス、運用アウトソーシングサービスを主として提供しております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかわる位置づけは次のとおりです。

### ①セキュリティ・サービス事業

当社が提供する事業は、主にSSLサーバ証明書サービス、クライアント認証サービス、その他サービスから構成されています。SSLサーバ証明書サービスでは、インターネット上で活動する顧客企業の実在性証明と、サーバとブラウザ間の暗号化通信を実現するためのサーバ証明書の発行を行っております。また、当社連結子会社である日本ジオトラスト株式会社を通じて、中小企業・個人事業主を主な対象として、簡易な認証による低価格のサーバ証明書発行サービスを提供しております。クライアント認証サービスは、電子証明書の発行及び管理業務を当社が代行するマネージドPKIサービス（電子認証局業務のアウトソーシングサービス）、従来のID・パスワードに加えて、その都度生成する1回限りのパスワードとの二要素の組み合わせにより、さらに強固な認証を実現するOTP（ワンタイムパスワード）、及びオンラインサービスアクセス時にエンドユーザー固有の行動特性を分析し、通常と異なる不正な行動パターンを検知することでオンライン詐欺を防止する「VIP（VeriSign Identity Protection）オンライン詐欺検出サービス」など提供しております。その他サービスは、ドメインネームの登録サービス、セキュリティ関連トレーニング、セミナーを提供しております。

### ②ITサービス・マネジメント事業

当社連結子会社であるサイトロック株式会社が提供しています。24時間365日のリモートオペレーションセンターをベースにネットワークやシステムの運用監視、障害対応、運用代行等のアウトソーシングサービスを提供しております。

(6) 主要な事業所（平成21年12月31日現在）

| 名 称          | 所 在 地   |
|--------------|---------|
| 当社           |         |
| 本社           | 東京都中央区  |
| 川崎データ・センター   | 神奈川県川崎市 |
| 札幌データ・センター   | 北海道札幌市  |
| サイトロック株式会社   | 東京都中央区  |
| 日本ジオトラスト株式会社 | 神奈川県川崎市 |

(7) 使用人の状況（平成21年12月31日現在）

① 当社グループ

| 使 用 人 数 | 前連結会計年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-------------|---------|-------------|
| 256名    | 15名増        | 36.1歳   | 3.7年        |

(注) 上記使用人には、派遣社員64名を含んでおりません。

② 当社

| 使 用 人 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-----------|---------|-------------|
| 188名    | 13名増      | 37.3歳   | 3.5年        |

(注) 上記使用人には、派遣社員60名を含んでおりません。

(8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成21年12月31日現在）

- |              |            |
|--------------|------------|
| ① 発行可能株式総数   | 1,738,656株 |
| ② 発行済株式の総数   | 454,790株   |
| ③ 株主数        | 30,429名    |
| ④ 大株主（上位10名） |            |

| 株 主 名                                                | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|------------------------------------------------------|----------|---------|
| ベ リ サ イ ン ・ イ ン ク                                    | 242,416株 | 53.74%  |
| エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社                              | 6,144    | 1.36    |
| 株式会社エヌ・ティ・ティビー・シー<br>コミュニケーションズ                      | 4,080    | 0.90    |
| ドゥチェ モルガン グレンフェル<br>シーアイ リミテッド ジェネラル<br>クライアント アカウント | 2,778    | 0.61    |
| 新日鉄ソリューションズ株式会社                                      | 2,641    | 0.58    |
| 三菱UFJ証券株式会社                                          | 1,992    | 0.44    |
| 松 村 康 史                                              | 1,800    | 0.39    |
| 野 村 證 券 株 式 会 社                                      | 1,794    | 0.39    |
| 日 本 証 券 金 融 株 式 会 社                                  | 1,759    | 0.38    |
| 大 和 証 券 株 式 会 社                                      | 1,569    | 0.34    |

(注) 当社は自己株式を3,701株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

### ⑤ その他株式に関する重要な事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項及び定款第7条の定めにより、平成21年11月11日の当社取締役会決議に基づき、平成21年11月12日から平成21年12月21日の間、市場取引により、3,701株(発行済株式の総数に対する割合は0.81%)の自己株式を総額127,732,450円で取得いたしました。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度末日における当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。但し、旧商法の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権等を発行及び交付しており、当事業年度末日における当社役員の保有状況は以下のとおりです。

|                   | 第2回<br>新株予約権              |
|-------------------|---------------------------|
| 発行日               | 平成16年4月19日                |
| 目的となる株式の種類        | 普通株式                      |
| 発行価額              | 無 償                       |
| 行使価額              | 293,500円                  |
| 新株予約権の数           | 16個                       |
| 目的となる株式の数         | 32株<br>(新株予約権<br>1個につき2株) |
| 行使期限              | 平成23年4月18日                |
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 0名                        |
| 社外取締役             | 0名                        |
| 監査役               | 1名                        |

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成21年12月31日現在）

| 地 位     | 氏 名        | 担当及び重要な兼職の状況                                                               |
|---------|------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長 | 古市 克典      | 日本ジオトラスト株式会社 代表取締役                                                         |
| 取締役会長   | デメトリアス・ビゾス | 米国ベリサイン・インク 会長                                                             |
| 取締役副社長  | 西 康宏       | サイトロック株式会社 取締役<br>日本ジオトラスト株式会社 取締役                                         |
| 取 締 役   | 松田 栄一      | エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社<br>プラットフォームサービス部長                                  |
| 取 締 役   | ブライアン・ロビンズ | 米国ベリサイン・インク エグゼクティブ・バイ<br>スプレジデント兼最高財務責任者(CFO)                             |
| 常勤監査役   | 野口 並人      | サイトロック株式会社 監査役                                                             |
| 監 査 役   | 藤田 敬司      | 学校法人立命館大学大学院 経営管理研究科教授                                                     |
| 監 査 役   | 西尾 秀一      | 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ<br>ビジネスソリューション事業本部ネットワーク<br>ソリューションBU セキュリティソリューション<br>担当 |

- (注) 1. 取締役松田栄一、ブライアン・ロビンズの各氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役全員は、社外監査役であります。  
 3. 監査役藤田敬司氏は長年にわたり企業の経理業務の経験を重ね、また現在は立命館大学大学院にて経営管理研究科教授をしており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### ② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 退任時の会社における地位 | 氏 名     | 退任日         |
|--------------|---------|-------------|
| 取締役          | 牧内 裕    | 平成21年3月26日  |
| 取締役          | 相原 宏徳   | 平成21年3月26日  |
| 監査役          | ロビン・シスコ | 平成21年5月29日  |
| 監査役          | 須藤 正彦   | 平成21年12月18日 |

- (注) 1. 取締役牧内裕、相原宏徳の各氏の退任は、任期満了によるものであります。  
 2. 監査役ロビン・シスコは、米国ベリサイン・インク シニア・バイスプレジデント兼チーフアカウントティングオフィサーでありました。同氏は辞任による退任であります。  
 3. 監査役須藤正彦はみなと協和法律事務所のパートナーでありました。同氏は辞任による退任であります。

### ③ 取締役及び監査役に支払った報酬等の額

| 区 分   | 支 給 人 員 | 支 給 額    |
|-------|---------|----------|
| 取 締 役 | 3名      | 51,000千円 |
| 監 査 役 | 3名      | 17,950千円 |
| 合 計   | 6名      | 68,950千円 |

- (注) 1. 当事業年度末の取締役は5名であります。上記員数と相違しておりますのは、平成21年3月26日開催の第13回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名と無報酬の取締役が4名いるためであります。
2. 当事業年度末の監査役は3名であります。
3. 上記のうち社外役員4名に対する報酬は18,700千円であります。
4. 株主総会の決議による全取締役の報酬等の限度額は、年額3億円以内であります。(平成16年3月26日開催の第8回定時株主総会決議)
5. 株主総会の決議による全監査役の報酬等の限度額は、年額2千万円以内であります。(平成10年3月20日開催の第2回定時株主総会決議)

### ④ 社外役員に関する事項

#### イ. 重要な兼職先である法人等との関係

- 取締役松田栄一氏は、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社プラットフォームサービス部長であります。同社は当社の大株主であり、当社とは取引関係にあります。
- 取締役ブライアン・ロビンズ氏は米国ベリサイン・インクのエグゼクティブ・バイスプレジデント兼最高財務責任者(CFO)であります。同社は当社の親会社であり、当社とは取引関係にあります。
- 監査役野口並人氏は、サイトロック株式会社の監査役であります。同社は当社の子会社であり、当社とは取引関係にあります。
- 監査役西尾秀一氏は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ ビジネスソリューション事業本部 ネットワークソリューションBU セキュリティソリューション担当であります。同社は当社の大株主であり、当社とは取引関係にあります。
- 監査役藤田敬司氏は、学校法人立命館大学大学院 経営管理研究科の教授であります。同法人と当社に取引関係はありません。
- 監査役須藤正彦氏は、みなと協和法律事務所のパートナーでありました。同社と当社に取引関係はありません。
- 監査役ロビン・シスコ氏は、米国ベリサイン・インクのシニア・バイスプレジデント兼チーフアカウントिंगオフィサーでありました。同社は当社の親会社であり、当社とは取引関係にあります。

## ロ. 当事業年度における主な活動状況

|                   | 活動状況                                                                                                                                     |
|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>松田 栄一      | 取締役会11回開催のうちすべてに出席しております。主に情報通信技術の豊富な経験と専門的知識に基づき当社事業にかかわる重要な情報の提供や取締役会の意思決定の妥当性・的確性を確保するための助言・提言を行っております。                               |
| 取締役<br>ブライアン・ロビンズ | 就任後の取締役会8回開催のうちすべてに出席しております。米国ベリサイン・インクのエグゼクティブ・バイスプレジデント兼最高財務責任者(CFO)を務めており、当社事業にかかわる重要な情報の提供や取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。   |
| 監査役<br>野口 並人      | 取締役会11回開催のうちすべてに出席し、監査役会13回開催のうちすべてに出席しております。取締役会及び監査役会におきましては、これまでの会社経営の経験に基づき意見を述べるなど、適宜質問をし、必要な発言を行っております。                            |
| 監査役<br>須藤 正彦      | 退任日(平成21年12月18日)以前の取締役会11回開催のうち10回に出席し、監査役会13回開催のうちすべてに出席しております。取締役会及び監査役会におきましては、主に弁護士としての専門的見地から、適宜質問をし、必要な発言を行っております。                 |
| 監査役<br>藤田 敬司      | 取締役会11回開催のうちすべてに出席し、監査役会13回開催のうちすべてに出席しております。取締役会及び監査役会におきましては、主に会計の専門家としての見地から、適宜質問をし、必要な発言を行っております。                                    |
| 監査役<br>西尾 秀一      | 取締役会11回開催のうち10回に出席し、監査役会13回開催のうち11回に出席しております。取締役会及び監査役会におきましては、主に情報セキュリティの専門的見地から、適宜質問をし、必要な発言を行っております。                                  |
| 監査役<br>ロビン・シスコ    | 退任日(平成21年5月29日)以前の取締役会6回開催のうちすべてに出席し、監査役会6回開催のうちすべてに出席しております。取締役会及び監査役会におきましては主に当社事業にかかわる重要な情報の提供、また会計の専門家としての見地から、適宜質問をし、必要な発言を行っております。 |

## ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 あずさ監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 支払額       |
|-------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額              | 41,250 千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 84,027 千円 |

- (注) 1. サイトロック株式会社につきましてもあずさ監査法人が会計監査人となっております。  
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

当社は、当社認証局の運用状況に関する監査をあずさ監査法人に委託しております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合のほか、独立性及び審査体制その他の職務の実施に関する体制を特に考慮し、監査役会の同意を得たうえで、解任または不再任の決定を行う方針です。



## (5) 会社の体制及び方針

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他の会社の業務の適正を確保するための体制

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 行動規範の周知徹底を継続して行うと共に、コンプライアンス・マニュアルを整備し、法令、定款、社内規則及び社会通念等、職務の執行にあたり遵守すべき具体的な事項についての理解を深め、コンプライアンス違反を未然に防止する体制を構築する。
- ロ. 社長をコンプライアンス担当役員とし、法務部をコンプライアンス担当事務局とする。コンプライアンス担当事務局は、行動規範及びコンプライアンス・マニュアルに関する研修を実施する。
- ハ. 公益通報者保護規程により、公益通報者保護法への対応を図り、コンプライアンス担当役員、常勤監査役が通報窓口となっているコンプライアンス・ホットラインを活用し、コンプライアンスに対する相談機能を強化する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書情報管理規程をはじめとした各種社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を保存し、管理する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 当社全体のリスクの把握、評価、対策案の策定を実施するために、社長直属の組織として、リスク管理委員会を設置する。
- ロ. リスク管理委員会は、当社のリスク管理を体系的に行うことを目的とし、リスク管理規程を定め、個々のリスクはそれぞれの部署で責任を持って対応し、全社対応を必要とするリスク及び組織横断リスクについては、リスク管理委員会で協議の上、対応責任部署を決定するよう、リスク管理体制を明確化する。
- ハ. 情報システムに対する不測事態については、「情報セキュリティポリシー」および「インシデント・レスポンス・スタンダード」に従い、被害及び損失を最小限にする体制を整備する。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 取締役会が業務執行取締役の業務遂行を監督することにより、経営の監督と業務執行の有効な監視を図り、取締役会が効率的に経営の監督を行うことができる体制を構築する。
  - ロ. 重要な業務執行に際しては、業務執行取締役及び幹部社員で構成される経営会議にて事前協議を行い、慎重な意思決定を行う。
  - ハ. 職務権限規程に基づく適正な権限の配分及びその他の社内規則に基づく意思決定プロセスを通じ、効率的な職務の執行体制を確保する。
  - ニ. 経営管理システムを整備し、予算管理の徹底と適切な運用を通じ、業績管理を行う。
- ⑤ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. グループとしての行動規範を定め、グループ全体としてのコンプライアンス体制の構築に努める。
  - ロ. 子会社に対し、必要に応じて当社の規程、マニュアル類を提供すると共に研修を行う。
  - ハ. 職務権限規程及び業務分掌規程に従い、子会社毎に責任者を定め、適切な管理を行う。
  - ニ. 子会社にも、当社のコンプライアンス・ホットラインを利用可能とすることで、子会社のコンプライアンス相談窓口として機能させる。
  - ホ. グループ間の取引は、法令、会計原則、税法等に照らして適切なものとなるよう、必要に応じ弁護士、会計監査人、税理士等と緊密な連携をとる。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役から職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合は、監査役の職務を補助すべき使用人を監査役会の承認を得て選任する。
- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役の職務を補助すべき使用人を選任した場合は、当該使用人の人事異動、人事評価、懲戒について、監査役会の事前の同意を得るものと

する。

- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 取締役及び使用人が、法令、定款、行動規範その他の社内規則への違反を知った場合、行動規範に従い、常勤監査役に報告する。
  - ロ. 部門担当責任者は、担当する部門の業務執行状況について、常勤監査役の指示に従い、定期的に監査役会で報告する。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役が、代表取締役社長、内部監査室及び会計監査人と定期的な意見交換を行い、効果的な監査業務の遂行を図る。

~~~~~  
(注) 本事業報告に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成21年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	11,474,345	流 動 負 債	4,180,730
現金及び預金	8,416,172	買掛金	62,117
有価証券	1,000,235	未払金	296,972
売掛金	165,801	未払費用	164,903
未収入金	44,701	未払法人税等	391,067
貯蔵品	61,957	未払消費税等	41,906
前払費用	385,815	前受金	3,092,582
繰延税金資産	1,402,538	預り金	6,965
その他	924	賞与引当金	124,216
貸倒引当金	△3,800		
固 定 資 産	2,535,873	負 債 合 計	4,180,730
有 形 固 定 資 産	713,475	純 資 産 の 部	
建物	278,094	株 主 資 本	9,829,756
工具器具及び備品	435,380	資 本 金	4,035,856
無 形 固 定 資 産	775,870	資 本 剩 余 金	4,943,453
のれん	377,387	利 益 剩 余 金	978,178
商標権	3,154	自 己 株 式	△127,732
ソフトウェア	392,261	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△266
電話加入権	3,067	そ の 他 有 価 証 券 金	△266
投資その他の資産	1,046,527	純 資 産 合 計	9,829,489
投資有価証券	23,100		
長期前払費用	725,895	負 債 ・ 純 資 産 合 計	14,010,219
差入保証金	290,121		
繰延税金資産	6,411		
その他	1,000		
資 産 合 計	14,010,219		

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

（平成21年1月1日から  
平成21年12月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売 上 高		7,913,880
売 上 原 価		2,646,476
売 上 総 利 益		5,267,403
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,426,827
営 業 利 益		1,840,576
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	25,620	
為 替 差 益	488	
雑 収 入	1,579	27,688
営 業 外 費 用		
雑 損 失	69	69
経 常 利 益		1,868,195
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,082	
前 期 損 益 修 正 益	3,325	4,407
特 別 損 失		
固 定 資 産 譲 渡 損	56,225	
固 定 資 産 除 却 損	1,675	
前 期 損 益 修 正 損	710	
減 損 損 失	962,991	1,021,602
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		851,000
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	736,525	
法 人 税 等 調 整 額	68,710	805,235
当 期 純 利 益		45,764

（注）記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成21年1月1日から  
平成21年12月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年12月31日 残高	4,035,376	4,942,973	1,100,674	-	10,079,024
事業年度中の変動額					
新株の発行	480	480			960
剰余金の配当			△168,260		△168,260
当期純利益			45,764		45,764
自己株式の取得				△127,732	△127,732
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）					
事業年度中の変動額合計	480	480	△122,495	△127,732	△249,268
平成21年12月31日 残高	4,035,856	4,943,453	978,178	△127,732	9,829,756

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年12月31日 残高	-	-	10,079,024
事業年度中の変動額			
新株の発行			960
剰余金の配当			△168,260
当期純利益			45,764
自己株式の取得			△127,732
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	△266	△266	△266
事業年度中の変動額合計	△266	△266	△249,535
平成21年12月31日 残高	△266	△266	9,829,489

（注）記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 2社
- ・ 連結子会社の名称 サイトロック株式会社  
日本ジオトラスト株式会社

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法）により算定しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を採用しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産は、旧定額法によっております。

平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～22年

工具器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産

- ・ソフトウェア

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ・賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 収益の計上基準

電子認証業務につきましては、その契約期間に基づき、経過期間に対応する収益を計上しております。

⑤ 重要なリース取引の処理方法

当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる影響額は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんについては20年間で均等償却を行っております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

1,277,002千円



### 3. 連結損益計算書に関する注記

#### 減損損失の内容

当連結会計年度において、以下の資産において減損損失を計上しました。

#### (1) 減損損失を認識した資産

用途 : I Tサービス・マネジメント事業

種類 : のれん

場所 : 神奈川県川崎市

#### (2) 減損損失を認識するに至った経緯

連結子会社サイトロック株式会社について、昨年秋の金融危機に端を発する景気後退の影響及び価格競争が想定以上に進展したことから、従来の事業計画に沿って事業拡大を図ることが難しいと判断し、当連結会計年度においてのれんを回収可能額まで減額し、減損損失を認識しております。

#### (3) 減損損失の金額

962,991千円

#### (4) 資産のグルーピングの方法

減損会計の適用にあたって事業のセグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

#### (5) 回収可能額の算定方法

当連結会計年度の減損損失の測定につきましては、第三者機関による継続支配を前提とした企業価値評価を参考に割引キャッシュ・フロー（DCF）方式にて算定しております。

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	454,758株	32株	一株	454,790株

(注) 普通株式の発行済株式の総数の増加32株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

##### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	一株	3,701株	一株	3,701株

(注) 自己株式の数の増加は、平成21年11月11日の取締役会決議による自己株式の取得であります。

##### (3) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	168	370	平成20年12月31日	平成21年3月27日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生在翌連結会計年度になるもの

平成22年3月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案いたしております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	166	利益剰余金	370	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権等に関する事項

	平成16年4月16日 取締役会決議分	平成16年7月21日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	512株	2株
新株予約権の残高	256個	1個

	平成16年10月19日 取締役会決議分	平成17年1月27日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	22株	20株
新株予約権の残高	11個	10個

	平成17年2月25日 取締役会決議分	平成17年9月16日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	74株	14株
新株予約権の残高	37個	14個

	平成18年1月26日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	239株
新株予約権の残高	239個

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 流動資産

##### (繰延税金資産)

前受金	1,458,729千円
賞与引当金	50,548
未払費用	68,979
未払事業税	33,923
その他	1,546
小計	1,613,725
評価性引当金	△16,203
繰延税金資産合計	1,597,522

##### (繰延税金負債)

見積原価	194,984
繰延税金負債合計	194,984
繰延税金資産の純額	1,402,538

#### 固定資産

##### (繰延税金資産)

一括償却資産	6,227千円
減損損失	2,017,929
投資有価証券評価損	10,541
繰越欠損金	23,779
小計	2,058,476
評価性引当金	△2,052,065
繰延税金資産合計	6,411

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
住民税均等割等	1.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0
のれん償却	3.3
評価性引当金	46.0
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>94.6</u>

**6. 1株当たり情報に関する注記**

(1) 1株当たり純資産額	21,790円57銭
(2) 1株当たり当期純利益	100円70銭

**7. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成21年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	10,596,056	流 動 負 債	4,094,295
現金及び預金	7,574,288	買掛金	70,737
有価証券	1,000,235	未払金	286,714
売掛金	124,449	未払費用	125,506
未収入金	57,519	未払法人税等	387,106
貯蔵品	61,957	未払消費税等	36,359
前払費用	387,091	前受金	3,057,004
繰延税金資産	1,393,971	預り金	6,649
その他	345	賞与引当金	124,216
貸倒引当金	△3,800		
固 定 資 産	3,413,073	負 債 合 計	4,094,295
有 形 固 定 資 産	676,849	純 資 産 の 部	
建物	277,649	株 主 資 本	9,915,101
工具器具及び備品	399,200	資 本 金	4,035,856
無 形 固 定 資 産	351,896	資 本 剰 余 金	4,943,453
ソフトウェア	350,210	資 本 準 備 金	4,943,453
電話加入権	1,686	利 益 剰 余 金	1,063,524
投資その他の資産	2,384,326	その他利益剰余金	1,063,524
投資有価証券	23,100	繰越利益剰余金	1,063,524
関係会社株式	1,338,000	自 己 株 式	△127,732
長期前払費用	725,694	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△266
差入保証金	290,121	その他有価証券評価差額金	△266
繰延税金資産	6,411		
その他	1,000	純 資 産 合 計	9,914,835
資 産 合 計	14,009,130	負 債 ・ 純 資 産 合 計	14,009,130

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成21年1月1日から  
平成21年12月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売 上 高		7,402,550
売 上 原 価		2,379,789
売 上 総 利 益		5,022,760
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,116,646
営 業 利 益		1,906,114
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	23,018	
為 替 差 益	488	
雑 収 入	52,066	75,573
営 業 外 費 用		
雑 損 失	49	49
経 常 利 益		1,981,638
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,082	
前 期 損 益 修 正 益	3,103	4,185
特 別 損 失		
固 定 資 産 譲 渡 損	56,225	
固 定 資 産 除 却 損	1,675	
前 期 損 益 修 正 損	710	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,089,500	1,148,111
税 引 前 当 期 純 利 益		837,712
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	732,259	
法 人 税 等 調 整 額	64,952	797,211
当 期 純 利 益		40,501

（注）記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成21年1月1日から  
平成21年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成20年12月31日 残高	4,035,376	4,942,973	4,942,973	1,191,283	1,191,283	-	10,169,633	
事業年度中の変動額								
新株の発行	480	480	480				960	
剰余金の配当				△168,261	△168,261		△168,261	
当期純利益				40,501	40,501		40,501	
自己株式の取得						△127,732	△127,732	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計	480	480	480	△127,759	△127,759	△127,732	△254,531	
平成21年12月31日 残高	4,035,856	4,943,453	4,943,453	1,063,524	1,063,524	△127,732	9,915,101	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年12月31日 残高	-	-	10,169,633
事業年度中の変動額			
新株の発行			960
剰余金の配当			△168,261
当期純利益			40,501
自己株式の取得			△127,732
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△266	△266	△266
事業年度中の変動額合計	△266	△266	△254,798
平成21年12月31日 残高	△266	△266	9,914,835

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。



## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式
- ② その他有価証券
  - ・時価のあるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

- ・時価のないもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

移動平均法による原価法を採用しております。

#### ③ たな卸資産

- ・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法）により算定しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産は、旧定額法によっております。

平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～18年

工具器具及び備品 2～20年

##### ② 無形固定資産

- ・ソフトウェア

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

### (4) 収益の計上基準

電子認証業務につきましては、その契約期間に基づき、経過期間に対応する収益を計上しております。

### (5) リース取引の処理方法

当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる影響額は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

### (6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- |                     |              |
|---------------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額  | 1,211,760 千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務 |              |
| ① 短期金銭債権            | 12,897 千円    |
| ② 短期金銭債務            | 227,739 千円   |

## 3. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

- |            |              |
|------------|--------------|
| ・ 営業取引高    |              |
| 売上高        | 535 千円       |
| 売上原価       | 1,083,307 千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 248,760 千円   |
| ・ 営業外取引高   |              |
| 雑収入        | 51,348 千円    |

## (2) 関係会社株式評価損

子会社サイトロック株式会社について、昨年秋の金融危機に端を発する景気後退の影響及び価格競争が想定以上に進展したことから、従来の事業計画に沿って事業拡大を図ることが難しいと判断し、関係会社株式評価損を特別損失に計上しております。

なお、算定については第三者機関による継続支配を前提とした企業価値評価を参考に、割引キャッシュフロー（DCF）方式を用いております。

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	一株	3,701株	一株	3,701株

(注) 自己株式の数の増加は、平成21年11月11日の取締役会決議による自己株式の取得であります。

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産

(繰延税金資産)

前受金	1,437,785千円
賞与引当金	50,548
未払費用	66,612
未払事業税	32,840
その他	1,546
小計	1,589,331
評価性引当金	△376
繰延税金資産合計	1,588,955

(繰延税金負債)

見積原価	194,984
繰延税金負債合計	194,984
繰延税金資産の純額	1,393,971

固定資産

(繰延税金資産)

一括償却資産	6,227千円
関係会社株式評価損	2,017,929
投資有価証券評価損	10,541
小計	2,034,697
評価性引当金	△2,028,286
繰延税金資産合計	6,411

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
住民税均等割等	1.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0
評価性引当金	50.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.2

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として、電子計算機並びにその周辺機器があります。

## 7. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千米ドル)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任(人)	事業上の関係				
親会社	ベリン・サインク	米国カリフォルニア州マウンテンビュー	308	電子認証技術の開発及び電子認証サービス	直接 53.74%	2	技術導入契約の締結	ロイヤルティ等の支払	984,486	前払費用	297,815
								ライセンス料	240,000	長期前払費用	721,785
								保険料の支払	7,706	未払金	214,740

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と概ね同一の取引条件としております。

2. ロイヤルティについては、サーバID及びマネージドPKIサービス等の売上高の一定割合によっております。
3. 主な前払費用及び長期前払費用については、過年度に支出したライセンス料2,400,000千円のうち将来期間に対応するものであります。
4. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任 (人)	事業上 の関係				
子会社	サイトロ ック株式 会社	東京都中 央区八重 洲	1,150,433	情報通信 ネットワ ークシス テムの 遠隔監視 サービ ス	直接 100.00%	1	サービ スの 委託	サービスの販売	535	未収入金	4,020
								業務受託 (雑収入)	45,948	買掛金	6,559
								業務委託費等	75,587	前受金	502
子会社	日本ジ オ ト ラ ス ト 株 式 会 社	神奈川県 川崎市	42,240	電子認証 サービ ス	直接 100.00%	2	サービ スの 委託	業務受託 (雑収入)	5,400	前払費用	14,574
								サービスの仕入	24,288	未収入金	8,877
										未払金	6,440

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と概ね同一の取引条件としております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はございません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |            |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 21,979円77銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 89円12銭     |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年2月8日

日本ベリサイン株式会社

取締役会 御中

#### あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 金 子 能 周 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 関 口 男 也 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本ベリサイン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ベリサイン株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成22年2月8日

日本ベリサイン株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員	公認会計士	金子能周	Ⓔ
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	関口男也	Ⓔ
業務執行社員			

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本ベリサイン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第14期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第14期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年2月10日

日本ベリサイン株式会社 監査役会

常勤監査役 野口 並人 ㊟  
(社外監査役)

社外監査役 藤田 敬司 ㊟

社外監査役 西尾 秀一 ㊟

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題として認識しており、財務体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、各事業年度の経営成績を勘案して配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づきまして、当事業年度における期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金370円 総額166,902,930円
- (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日  
平成22年3月26日

## 第2号議案 取締役5名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（5名）の任期が満了となりますので、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	古市 克典 (昭和36年5月11日生)	昭和60年4月 日本電信電話株式会社入社 平成10年11月 日本ルーセント・テクノロジー株式会社 経営企画部 部長 平成12年7月 レベルスリー・コミュニケーションズ株式会社経営企画部 兼 プロダクトマーケティング部 上席部長 平成14年1月 リーチ・ネットワークス株式会社に社名変更（買収のため） 副カンントリーマネージャー 平成15年3月 PRTMマネジメント・コンサルタント 平成19年4月 同社 パートナー 平成20年6月 当社 社長兼最高執行責任者（COO） 平成20年11月 サイトロック株式会社 取締役 平成21年3月 当社 代表取締役社長（現任） 平成21年8月 日本ジオトラスト株式会社 代表取締役（現任）	0株
2	西 康 宏 (昭和34年5月8日生)	昭和57年4月 株式会社日本興業銀行入社 平成11年3月 株式会社インターネットイニシアティブ 平成11年6月 同社 取締役CFO 平成16年7月 株式会社オークネット 平成17年3月 同社 取締役経営管理部門長 平成21年3月 当社 取締役副社長兼最高財務責任者（現任） 平成21年8月 日本ジオトラスト株式会社 取締役（現任） 平成21年12月 サイトロック株式会社 取締役（現任）	0株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の 株式数
3	デメトリアス・ ピノッス (昭和30年3月21日生)	昭和61年2月 米国RSAデータ・セキュリティ・インク プレジデント兼CEO 平成7年4月 米国ベリサイン・インク プレジデント兼CEO及び取締役会長 平成9年3月 当社 取締役 平成11年4月 米国RSAセキュリティ・インク 副会長 平成19年8月 米国ベリサイン・インク 会長(現任) 平成20年3月 当社 代表取締役会長 平成21年3月 当社 取締役会長(現任)	0株
4	松田 栄一 (昭和33年3月29日生)	昭和55年4月 日本電信電話公社(現日本電信電話株式会社) 入社 平成11年7月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 メディア技術開発センター担当部長 平成13年4月 同社 グローバルIP事業部事業戦略部担当部長 平成14年10月 同社 コンシューマ&オフィス事業部IPサービス部担当部長 平成17年7月 同社 コンシューマ&オフィス事業部IPサービス部長 平成19年7月 同社 プラットフォームサービス部長(現任) 平成20年3月 当社 取締役(現任)	0株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 の株式数
5	ブライアン・ロビンズ (昭和45年2月1日生)	平成4年5月 米国バンカース・トラスト カンパニー入社 平成8年6月 米国MCIテレコミュニケーションズコーポレーション 平成10年5月 米国ブロードポイントコミュニケーションズ ディレクター (ファイナンス) 平成11年4月 米国ブロードポイントコミュニケーションズ バイスプレジデント (ファイナンス) 兼 コントローラー 平成12年2月 米国Worldweb.net ディレクター (ファイナンス) 平成13年4月 米国NeuStar, Inc. ディレクター (ファイナンス) 兼 アシスタントトレジャラー 平成16年7月 同社 コーポレート・オフィサー 兼 バイスプレジデント (ファイナンス・トレジャラー) 平成19年2月 米国ベリサイン・インク バイスプレジデント (ファイナンス) 平成20年4月 同社 シニア・バイスプレジデント (ファイナンス) 兼最高財務責任者 (CFO) 代行 平成21年3月 当社 取締役 (現任) 平成21年8月 米国ベリサイン・インク エグゼクティブ・バイスプレジデント兼最高財務責任者 (CFO) (現任)	0株

- (注) 1. 取締役候補者デメトリアス・ビゾス氏、ブライアン・ロビンズの各氏が所属するベリサイン・インクは、当社の株式242,416株 (持株比率53.74%) を所有する親会社であり、当社とは取引関係にあります。
2. 取締役候補者松田 栄一氏が所属するエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社は、当社の株式6,144株 (持株比率1.36%) を所有する株主であり、当社とは取引関係にあります。

3. その他取締役候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
4. 取締役候補者松田 栄一氏、ブライアン・ロビンズ氏は、社外取締役候補者であります。
5. 社外取締役候補者に関する注記事項は以下のとおりです。
  - ① 松田栄一氏は、長年にわたり情報通信技術に携わっており、その豊富な経験と専門的知識から、当社事業にかかわる重要な情報または助言を得ることができると判断し、社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。同氏は、現在当社の社外取締役であり、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会の終結のときをもって2年となります。当社は同氏との間で、損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。
  - ② ブライアン・ロビンズ氏は、ベリサイン・インクのエグゼクティブ・バイスプレジデント兼最高財務責任者（CFO）を務めており、当社事業にかかわる重要な情報または助言を得ることができると判断し、社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。同氏は、現在当社の社外取締役であり、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会の終結のときをもって1年となります。当社は同氏との間で、損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。
  - ③ 当社は、松田栄一、ブライアン・ロビンズの各氏が取締役に再任された場合は、各氏との間で損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。その契約の内容の概要については、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

平成21年5月29日にロビン・シスコ氏、平成21年12月18日に須藤正彦氏の両氏が退任されましたので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、梅野晴一郎氏は、須藤正彦氏の補欠として、テレンス・スパイデル氏は、ロビン・シスコ氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は当社定款第29条の定めにより、退任された各監査役の任期の満了すべき時までとなります。

また、本議案については、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	梅野 晴一郎 (昭和36年9月1日生)	平成元年4月 弁護士登録 東京八重洲法律事務所(あさひ・狛法律事務所) 平成6年2月 ニューヨーク州弁護士登録 平成9年1月 あさひ・狛法律事務所パートナー 平成17年4月 司法研修所教官(民事弁護) 平成19年4月 長島・大野・常松法律事務所パートナー(現任)	0株
2	テレンス・ スパイデル (昭和43年12月31日生)	平成5年11月 ブライスウォーターハウスクーパースLLP 平成20年3月 米国ベリサイン・インク バイスプレジデント(会計業務担当) 平成21年7月 同社 バイスプレジデント・コントローラー(現任) 平成21年9月 米国公認会計士協会 会計基準常務委員会ボード・メンバー(現任)	0株

- (注) 1. 監査役候補者梅野晴一郎氏、及び監査役候補者テレンス・スパイデル氏の各氏は、新任の監査役候補者であります。
2. 監査役候補者梅野晴一郎氏、及び監査役候補者テレンス・スパイデル氏の各氏は、社外監査役候補者であります。
3. 梅野晴一郎氏を社外監査役候補者とした理由は、弁護士としての法令について高度な能力・見識に基づき客観的な立場から監査を行うことができ、また人格的にも優れているためであります。なお、同氏は、会社経営に関与された経験はありませんが、上

記の理由により、社外監査役として、その職務を適正に遂行できるものと判断しております。

4. テレンス・スパイデル氏を社外監査役候補者とした理由は、ベリサイン・インクのバイスプレジデント・コントローラーを務めており、当社事業にかかわる重要な情報または助言を得ることができると共に、長年にわたり企業の会計業務にかかわった経験を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断し、社外監査役候補者として選任をお願いするものであります。
5. 当社は、梅野晴一郎、テレンス・スパイデルの両氏が監査役に選任された場合には、両氏との間で損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。その契約の内容の概要については、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

以 上



## インターネットにより議決権を行使される場合のお手続きについて

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 記

#### 1. 議決権行使サイトについて

(1) インターネットによる議決権行使は、パソコンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただくことによつてのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）

※「iモード」は(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

(2) パソコンによる議決権行使は、電子証明書の取得をお願いすることになります。また、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。

(3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。

(4) インターネットによる議決権行使は、平成22年3月24日（水曜日）の午後6時まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

## 2. インターネットによる議決権行使方法について

(1) 議決権行使サイト (<http://www.evote.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

(2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

(3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

## 3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

(1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。

(2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。またパソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

## 4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（ダイヤルアップ接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要となりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

5. 招集ご通知の受領方法について

ご希望の株主様は、次回の株主総会から招集ご通知を電子メールで受領することができますので、パソコンにより議決権行使サイトでお手続きください。

(携帯電話ではお手続きできません。また携帯電話のメールアドレスを指定することもできませんのでご了承ください。)

以上

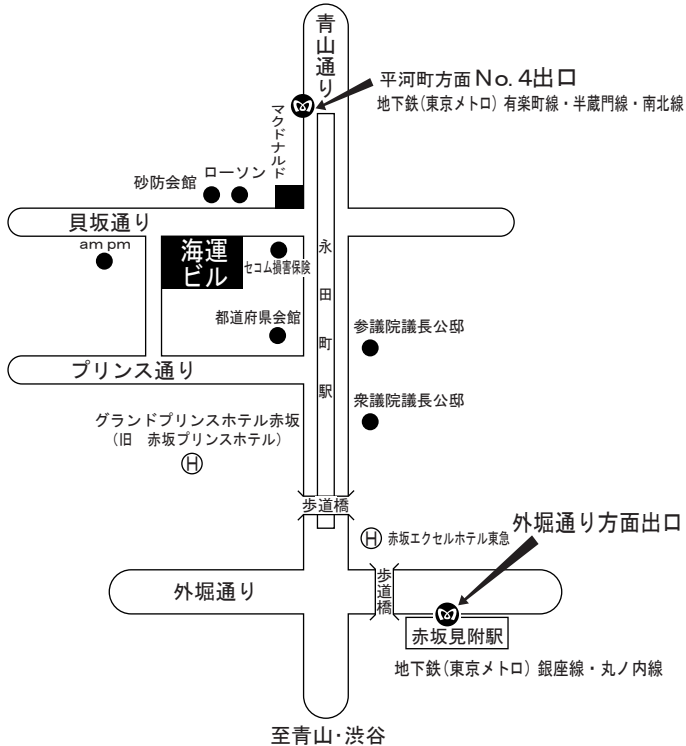
**システム等に関するお問合せ**

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (ヘルプデスク)

電話 0120-173-027 (受付時間 9:00~21:00、通話料無料)

# 株主総会会場ご案内図

海運ビル 2階 海運クラブ 大ホール  
東京都千代田区平河町二丁目6番4号



- 最寄駅
- ◆地下鉄(東京メトロ)有楽町線・半蔵門線・南北線  
永田町駅下車 平河町方面No. 4出口 徒歩1分
  - ◆地下鉄(東京メトロ)銀座線・丸ノ内線  
赤坂見附駅下車 外堀通り方面出口 徒歩7分